

中国学界における「東アジア共同体」研究について

魏志江

中国中山大学亚太研究院教授
(兼)韓国研究所所長

中国学界における東アジア共同体に関する理論研究のスタートは比較的遅れている。その研究では、主に東アジア開放の新地域主義理論を用いて、東アジア一体化の過程における東南アジア諸国連合（ASEAN）モデル及び東アジア区域との協力関係、東アジア共同体の理論モデルの構築などの検討が行われている。また、東アジア共同体の形成ルートにおいて、主に東アジア共同体の形成における経済基礎及び欧州連合モデルとの比較研究が行われ、東アジア共同体内部における多元文化と東アジア共同文化意識の養成および政治、安全、地域外大国の影響といった東アジア共同体の形成を妨げる障害要因などについての分析も行われている。

一 中国学界における東アジア共同体の理論モデルについての研究

1990年12月にマレーシアマハティール首相が提唱した「東アジア経済協議体」（EAEC）構想は東アジア共同体の最初段階であり、2001年11月に「東アジア・ビジョン・グループ」¹によって第五回「ASEAN+3」の非公式首脳会議で提案された『東アジア共同体に進む：ある平和、繁栄と進歩的な地域』という報告書²を契機にして、東アジア共同体という概念が正式に形成された。したがって、中国学界における東アジア共同体の研究は、上述の認識の下で東アジア区域協力に関する理論研究である。

新地域主義理論。東アジアの協力関係の形成過程を分析する際に、多くの学者は地域主義あるいは新地域主義理論に基づいて分析を行った。系統的な新地域主義の部分理論のもとで、東アジア協力モデルの選択、協力関係における主導権及び中国の対応などの問題について、全面的な分析と検討が展開された。新地域主義理論を用いることによって、東アジア共同体の研究は現実発展の実証研究だけでなく、一定の理論根拠と理論指導のある研究である。

これまでの中国学界における区域理論の研究によれば、現実主義、新機能主義、新自由制度主義、超国家関係理論、国内条件中心理論と構成主義などの六つの理論が二種類に分けられる。第一は国家権力、個別利益と個別価値を優先にしての現状を維持する区域理論である。第二は非国家権力、全体の利益と全体の価値を優先にしての現状を変革する区域理論である。具体的に言えば、東アジアの経済一体化は周辺から中心へ『反向放射』というモデルである。即ち、実力の弱い一方は中心で、実力の強い経済強国、大国の一方は周辺に位置するという経済協力モデルである。その一方、東アジア安全共同体は二重構造になっている。すなわち、東南アジア諸国連合の間には伝統的な安全保障問題がまだ残っているが、非伝統的な安全保障問題のほうがより注目された。しかし、東北アジア各国は今でも伝統的な安全保障問題の影響を強く受けていた。従って、中日協力は東アジア共同体の構築過程において重要な役割を果たす。

¹ 「東アジア・ビジョン・グループ」（East Asia Vision Group, EAVG）は1998年の第二回「ASEAN+3」非公式首脳会議における韓国の金大中大統領の提案により、各国の専門家、学者により構成され、「10+3」フレームに属する民間協調グループである。

² “[Report of the East Asia Vision Group](http://www.aseansec.org/pdf/east_asia_vision.pdf)” についてhttp://www.aseansec.org/pdf/east_asia_vision.pdfをご参照。

東アジア共同体の境界。東アジアでは地域主義が広く存在している。その特徴としては、まず多重性である。つまり、同一国家は多くの異なる地域組織に参加しているということである。次は開放性であるため、伝統的な地域主義目標を建設目標にすることが難しい。そうすると、建設目標を持たない東アジア共同体は主体が明確されず、実質的な進展が進まない。したがって、東アジア共同体を構築する際に二つの方面の問題を重視しなければならない。第一は東アジアの範囲の確定という問題である。第二は現在の東アジア地域主義によって提出された対策で東アジアを発展苦境から脱却することを保証しなければならない。

『**東南アジア諸国連合モデル**』の研究。中国学界には東南アジア諸国連合は東アジアを一体化に推進する最も早い国際力であるし、『**主導者**』の役割も果たしているという共通認識がある。したがって、『**東南アジア諸国連合モデル**』の研究は中国における東アジア共同体の研究の基礎となる。この研究分野において、中国社会科学院亜太研究所の張蘊嶺教授は著名学者である。張教授によれば、東アジア連合とは『**地域とのつながる過程**であり、それぞれの国家を一つ区域フレームに融合させる過程である。最初からユーロッパのような制度性統合と違って、東南アジア諸国連合によって促進させて、機能性発展によって推進させる。中日両国がリーダになれなくても東アジア協力関係の発展を防げない』。したがって、張教授は東アジアの地域主義に顕著な軟弱性があると指摘した。その主な原因としては次の二つある。第一は東南アジア諸国連合が東アジア一体化の主要な推進力であるが、東アジアに融合する勇気がない。その一方、中国と日本は地域の大国であるが、東アジア共同体を主導するリーダ役を担当する勇気がないので、東南アジア諸国連合が主導者になれと主張してる。そこで、東アジア協力は基本的に東南アジアと北東アジアの対話構造である。第二は東アジア一体化には明確な議事日程と目標が欠けることである。議事日程そのものがなければよい結果になるはずがないので、東アジア一体化は明確な目標を持っていない一体化だと言える³。

東アジア共同体モデルについての研究。この研究分野においては、中国外交学院の秦亜青と魏玲が東アジア一体化モデル理論を提出した。即ちプロセス主導型共同体構成モデル、あるいは過程型構成主義と言える。彼らはアレクサンダー・ウェントを代表としての『**構成主義**』理論を基に、東アジア一体化に適応する『**プロセス**』概念を提出した。すなわち、『**東アジア地域の一体化過程は主体間のインタラクティブで形成された実践過程である**』。しかし、体系構造と行動体との関係は相互に構成された双方向の関係である。『**文化集団の身分形成は自行組織の過程であり、また選択の過程でもある**』と指摘した。最後に、秦亜青と魏玲の著書によれば、『**プロセスは手段だけでなく、目的でもあるし、社会化の過程における大きな役割を果たしている。プロセスを維持していくことは構成実践を維持していくことである**』。⁴残念なことに、著者は『**プロセス**』が『**目標**』になった後にどうやって行動すればよいか論述しなかったので、『**目標**』と『**手段**』は混同になった。それにしても、『**制度**』を中心としてのユーロパ一体化理論に対して、この理論は『**プロセス**』を中心として論述を繰り広げて、『**過程型構成主義**』の東アジア一体化理論を提出した、やはりある程度のイノベーションの意味を持っている。その他に、中国外交学院の学者蘇浩によれば、『**開放的な地域主義**』という概念に基づいて、現在の東アジア協力モデルは『**クルミモデル**』だと指摘した。彼は『**開放的な地域主義**』が『**特定のな区域を基に区域外の影響力と作用力によって一体化プロセスを推進する区域の協力理念と政策**』

³ 張蘊嶺『東アジア地域協力の発展についての認識』、『当代亜太』2005年第八期。

⁴ 秦亜青、魏玲『構造、プロセスと権力の社会化—中国と東アジア地域の協力』、『世界経済と政治』2007年第三期。

主張である』を定義した。そこで、『東アジア開放的な地域主義』とは『相対的に明確で安定した地域を基に、区域内の国家間のメカニズム協力を通して、区域外の大国間と協調を行って、区域内の統合を実現する』ことであり、『対内包容と対外開放を両立させる各レベルの区域統合フレームを構築する』ことである。したがって、2005年以降、蘇浩は東アジア『10+3』と『10+6』二種類の協力フレームが同時に運行する状況を『クルミモデル』と言ひ表し、またこのモデルは『長期的に安定する東アジア協力と区域整合フレームを構築ために有益する』と述べた⁵。

二 東アジア共同体の形成ルートと障害要因の研究

経済開放と東アジア地域一体化。1992年、中国人民大学太平洋研究所の龐中英は『アジア経済協力の特点と直面する問題』⁶という文章を発表した。その文章では、80年代後半期以降、アジア地域の経済関係は日増しに拡大され、相互依存も日増しに深くなったが、経済協力を促進する各要因は必ずしも経済の地域集団化を招かないと指摘した。その上で、アジア経済の発展は決して地域主義の排他的な経済集団の構成ではなく、区域内の経済協力と分業をさらに強化することによって、開放的なまた一体化的な道を歩んでいると指摘した。

東アジア共同体と地域協力の関係についての研究。北京大学国際関係学院の張錫鎮は2001年に『東アジア地域協力プロセス及び関連諸国の態度と立場について』⁷という文章を発表した。その文章では、中国、日本、韓国及び東南アジア諸国連合の協力プロセスにおける行動及と動機についての分析が行われ、東南アジア諸国連合は小国集団として東アジア協力のプロセスにおける協調的な役割を果たしたと指摘した。しかし、彼も東アジア協力フレームとメカニズムについての構想を提出しなかった。

東アジア共同体形成における文化認識についての研究。この研究分野では、より代表性を持っている学者は中国社会科学院亜太研究所の李文教授である。彼の著作である『東アジア協力の文化成因』によれば、東アジア文化共同体の建設と政治共同体の建設は同時に進行して、約2040-2050年まで形成される。主な内容は次の三つである。第一は東アジアの統一文化市場の形成である。第二はもっと多くの共同知識を持つことである。すなわち、歴史学者たちがもう歴史を国別の歴史を視せず、地域の歴史と文化、また地域内の経済、政治の繋がり及び発展にもっと関心を持つようになる。第三は東アジア共同体内で民族と国家を超える東アジア意識が形成され、東アジアに対しての帰属とアイデンティティを核心理念とする。東アジア文化共同体は各種の東アジア文化と精神伝統といった共同な基盤、また多元的な社会文化の基で形成された一体化の東アジア文化である。

東アジア共同体構成における経済基礎と政治障害についての研究。この研究分野では、学界の大方の学者の意見は次の通りである。中日韓と東南アジア諸国連合の協力が東アジア共同体の経済基礎を構成することに有益である。特に中国と東南アジア諸国連合自由貿易区の建立と発展は東アジア共同体の実践を推進させた。一方、中国外交学院の江瑞平教授は『東アジア共同体は提案が現実になる最中である』と指摘した⁸。具体的に言えば、区内経済開放性と凝集力の強めること、現有の東アジア協力メカニズムの進展、中日韓東南アジア諸国連合などの経済体の対外戦略の変更、加速した地域外一体化の圧力及び多角

⁵ 蘇浩『クルミモデル：10+3と東アジア首脳会議二重区域協力構造についての分析』、『世界経済と政治』2007年第三期。

⁶ 龐中英、馬小寧：『アジア経済協力の特徴と直面する問題』、『亜太経済』、1992年第一期。

⁷ 張錫鎮：『東アジア地域協力のプロセス及び各国の態度と立場について』、『東南亜研究』2001年第五期、第34-40頁。

⁸ 江瑞平『構築中の東アジア共同体：経済基礎と政治障害』、『世界経済と政治』2004年第九期。

貿易体制の苦境と東アジア金融危機の教訓などの経済要素は東アジア共同体を積極的に推進させた主な要因である。しかし、東アジア共同体の目標の不確実、東アジア地域内の社会制度の違い、主導役の不在、アメリカの政治干渉及び東アジア国家間の政治不信、また領土領海の争議などの政治要素は「東アジア共同体」の構築を阻害する要因である。したがって、東アジア地域経済協力の発展は「東アジア共同体」構築のために堅実な経済基礎を築いたが、政治の阻害要因は東アジア共同体」の構築にとって超えられない要因になって、東アジア共同体の運命を左右する。そのほかに、東アジア共同体の構築と中国の平和発展戦略との間に多面的なインタラクティブ関係がある。

三 中国学界における東アジア共同体とアメリカ、日本また ASEAN の関係についての研究

1、日本と東アジア共同体の関係についての研究

まず、多くの日本研究文章は日本政府が提唱した『東アジア共同体』の政策への評論である。中国国際問題研究所研究員孫承が発表した『日本の東アジア共同体構想に関する分析』⁹によれば、「日本が初めて東アジア協力の構想を明確に提出したことは、日本が地域協力において新たな進歩である」と指摘した。著者は小泉総理大臣の外交政策スピーチについての分析と総括することによって、日本が提唱した東アジア共同体構想は次の三段階に分けられる。まず、日本とASEANの協力は基礎である。次に、中日韓の協力は巨大な推進力である。最後に、オーストラリア、ニュージーランドにまで参加してもらう。したがって、この協力形式から言うと、東アジア共同体は非排他性の開放的な組織であり、東アジア共同体はアメリカ、インド、太平洋諸国またユーロッパとの間に緊密な関係があり、特に本地域でのアメリカの役割を保障できる。孫承によれば、日本が東アジアの新しい経済、政治の情勢でアジア外交を早く拡大させたいから気をもむことが反映された。ASEANを新しいアジア政策の戦略基点とする一方、中国に対して競争と協力の両面政策を用いる。同時に、日米同盟が依然として日本アジア外交の基礎と前提である。

中国社会科学院日本研究所呉懷中が発表した『日本の「東アジア共同体」戦略の解析——「東アジア共同体評議会」の報告書を中心に』¹⁰という文章では、『報告書』は政策の指導効力を持つ政府の正式文書ではないが、ある程度では日本政府の基本立場と価値観を表し、現在の日本社会各界の識者の見解を代表しているため、日本の関連政策の制定と世論の誘導に重大な影響を生じることができると指摘した。したがって、この報告書を考察し、日本東アジア共同体戦略における政府及びシンクタンクの「主流」見解を分析し、他の「非主流」見解を区別することによって、現段階の日本東アジア共同体戦略と対策の全貌を初歩的に総括できる。

2009年に日本の鳩山由紀夫総理大臣が改めて「東アジア共同体」構想を提出した後、外交学院の国際関係研究所の周暄明と日本政策研究大学院の堀江正弘と共同で文章¹¹を発表し、鳩山内閣の「東アジア共同体」構想を分析した。彼らは鳩山内閣の「東アジア共同体」構想は積極的な政治願いであり、日本が東アジア区域協力の発展主導権を握ろう、東アジア推進方向の提唱者あるいは指導者になろうという意欲を表明したと指摘した。しかし、現在の状況からみれば、日本の構想と政策にはまた多くの欠陥と弊害があり、現実性のある具体的な措置も欠ける。例えば構想そのものは曖昧であり、また関連線路図、計画概要、プロセスの推進措置と時間表なども明確していない。中心と周辺の関係をうまく

⁹ 孫承：『日本の東アジア共同体構想に関する分析』、『国際問題研究』2002年、第43-47頁。

¹⁰ 呉懷中：『日本の「東アジア共同体」戦略の解析——「東アジア共同体評議会」報告書を中心に』、『日本学刊』2006年第三期、第65-74頁。

¹¹ 周暄明、(日)堀江正弘：『鳩山内閣の「東アジア共同体」構想の進展、欠陥と中国の対策』、『黒竜江社会科学』2010年第三期、第6-10頁。

対応できない。アメリカと「東アジア共同体」との関係も不確定である。日本とアジア諸国及び民衆についての信頼問題も適切に解決されていない。「東アジア共同体」と本地域における他の協力組織とメカニズムの関係がよく解決されていない;地域外大国の参加に対して、鳩山政府の態度も左に傾いたり右に傾いたりして、定着していない。しかも、上述のようにこの複雑な関係は鳩山内閣が明確な戦略青写真と政策フレームを制定できない主な原因の一つである。

中山大学垂太研究院の魏志江教授は中国外交学院の『東方外交史研究』で『日本から東アジア共同体についての構想と中日関係』という文章を發表し、より系統的に日本東アジア共同体の背景、内容及び障害要因などを深く検討した上、日本東アジア共同体構想の中日関係への影響を分析した。

2、アメリカと東アジア共同体との関係についての研究。東アジア共同体におけるアメリカの影響を研究するのは主に吉林大学王勇の『「東アジア共同体」構築におけるアメリカの影響に関する研究』¹²という博士卒業論文である。その論文によれば、アメリカによる共同体への影響方式と手段は以下の通りである。二国間の同盟関係を強化させ、東アジア共同体を牽制する。同盟国を丸め込む方式で東アジア共同体の凝聚力を弱める。バランスの取れた政策を利用し、中国と日本を牽制する。地域協力フォーラムに参加し、APECの影響を拡大させ、アジア太平洋経済協力（APEC）を通してアジア太平洋地域の一体化を推進させ、アメリカを中心とする地域経済秩序を構築する。最後に東アジア国家との二国間FTAを結ぶことによって東アジア協力に介入する。この意味では、アメリカの影響は東アジア共同体構築にとって障害要因あるいは制約要因になるものである。しかし、王勇は東アジアと東アジア共同体構築におけるアメリカの利益に気に掛ける必要がある。アメリカの根本的な利益と耐えるベースラインを触ることができない。東アジアでのアメリカの影響力も制限され、苦境に陥ったため、全ての精力と実力を東アジアに投入することができない。アメリカの影響力が存在しても東アジア共同体に完全な脅かすことを構成しない。したがって、アメリカの影響は正面的に、積極的な役割を果たす可能性もある。

3、東アジア共同体と東南アジア諸国連合との関係についての研究。東南アジア諸国連合が東アジア共同体への影響についての研究は主に東南アジア諸国連合一体化及び東南アジア諸国連合による「東南アジア諸国連合共同体」構築の現実意義から学ぶことである。しかも、中国人学者は日本、アメリカより東南アジア諸国連合の影響のほうがもっと積極的な影響だというプラス評価を与えた。東南アジア諸国連合によって形成された一連の協力メカニズムは東アジアの区域協力を有効的に推進させ、東アジア共同体の構築が可能になる。同時に、東南アジア諸国連合の一体化も続けて突っ込んだ推進している。2002年に東南アジア諸国連合自由貿易区を正式にスタートさせ、2007年に東南アジア諸国連合共同体を構築することを正式に『東南アジア諸国連合憲章』に書き込み、2015年に東南アジア諸国連合経済共同体、東南アジア諸国連合安全共同体、東南アジア諸国連合社会と文化共同体という三つの部分からなる東南アジア諸国連合共同体を実現することが決めた。この計画を実現すれば、東南アジア諸国連合は東アジア区域協力における地位が大幅に上昇し、より積極的な、推進的役割を果たすことができる。

終わりに

¹² 王勇：『「東アジア共同体」構築におけるアメリカの影響に関する研究』、吉林大学国際政治専攻博士学位論文、2011年六月。

上述のように、概念の提出してから今日まで、中国学界における東アジア共同体研究は深くなる一方である。既に出版した専門著作或いは発表した論文の中には東アジア共同体の理論モデルと東アジア地域構造の現状についての分析もあれば、東アジア一体化過程の考察また地域協力の研究もある。それ以外に、東アジア共同体構築における政治経済文化などのアプローチと障害要因について、学者たちも有益な検討を行った。しかも、理論上、個人利益、国家利益と実際利益を重視する現実主義理論から地域協調と協力を強調する地区主義理論への転換した。共同体構築のルートを巡る考案には、伝統的な経済一体化、政治安全共同体などの研究から東アジア地域理念共同体の構築への共同意識の研究に広げた。中国における東アジア共同体研究は新たな発展動向が現れた。